



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 盟和産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7284 URL <http://www.meiwasangyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 伊藤 明彦 (TEL) 046(223)7611
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,166	39.8	41	—	2	—	9	—
22年3月期第1四半期	2,981	△43.9	△353	—	△364	—	△228	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	0.56	—
22年3月期第1四半期	△13.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	21,523	10,231	47.5	626.18
22年3月期	21,208	10,398	49.0	636.36

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 10,229百万円 22年3月期 10,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	8,800	30.1	180	—	130	—	60	—	3.67
通 期	17,300	11.3	280	160.8	170	310.3	60	—	3.67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	17,514,297株	22年3月期	17,514,297株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	1,177,282株	22年3月期	1,176,167株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	16,337,627株	22年3月期1Q	16,342,923株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	3
(5) 追加情報.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
【第1四半期連結累計期間】.....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に緩やかな回復がみられるものの、個人消費の低迷や失業率の高止まり、為替の円高傾向、株価の低迷等、依然として予断を許さない状況が続いております。一方、海外では、中国・インドを中心とする新興国が好調を維持しておりますが、世界経済全体では本格的な景気回復には至っておりません。

当社グループが属する自動車業界におきましては、新興国の自動車販売が引き続き好調であるものの、国内においては、政府の需要喚起策が本年9月末で終了となっており、下半期以降市場の先行きが不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループの第1四半期連結累計期間における売上高は4,166百万円（前年同四半期比39.8%増）、営業利益は41百万円（前年同四半期は353百万円の営業損失）、経常利益は2百万円（前年同四半期は364百万円の経常損失）、四半期純利益は9百万円（前年同四半期は228百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①自動車部品

売上高は4,026百万円、セグメント利益は67百万円となりました。

②住宅

売上高は126百万円、セグメント損失は20百万円となりました。

③包装製品

売上高は13百万円、セグメント損失は5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は21,523百万円（前連結会計年度末比315百万円増）となりました。

このうち流動資産は、11,155百万円（前連結会計年度末比245百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金が956百万円増加した一方、販売用不動産が292百万円減少したことや、未収入金が344百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、10,356百万円（前連結会計年度末比69百万円増）となりました。これは主に、建設仮勘定が212百万円、建物が163百万円、繰延税金資産が109百万円それぞれ増加した一方、投資有価証券が449百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、11,291百万円（前連結会計年度末比482百万円増）となりました。

このうち流動負債は6,229百万円（前連結会計年度末比353百万円減）となりました。これは主に、短期借入金が578百万円減少した一方、未払金が185百万円増加したこと等によるものです。固定負債は、5,062百万円（前連結会計年度末比835百万円増）となりました。これは主に、長期借入金が973百万円増加し、退職給付引当金が189百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は10,231百万円（前連結会計年度末比166百万円減）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が192百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、平成22年5月14日に公表いたしました第2四半期（累計）期間および通期の業績予想値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、34,142千円減少しております。

② 「表示方法の変更」

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示していません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

(5) 追加情報

（退職給付引当金）

当社は、従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年4月1日をもって確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行により、特別利益として190,907千円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2,937,231	1,980,304
受取手形及び売掛金	4,271,184	4,316,494
商品及び製品	628,385	605,028
原材料及び貯蔵品	394,037	342,865
販売用不動産	452,829	745,117
繰延税金資産	156,000	156,000
不動産事業出資金	2,087,500	2,087,500
その他	1,273,597	1,721,928
貸倒引当金	△1,045,361	△1,045,487
流動資産合計	11,155,404	10,909,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,513,835	1,352,889
機械装置及び運搬具(純額)	1,284,950	1,307,391
工具、器具及び備品(純額)	644,258	699,629
土地	2,098,203	2,008,450
リース資産(純額)	137,195	134,170
建設仮勘定	716,208	503,434
有形固定資産合計	6,394,651	6,005,965
無形固定資産	205,778	193,032
投資その他の資産		
投資有価証券	1,927,213	2,376,464
繰延税金資産	864,506	754,674
保険積立金	281,950	281,950
その他	1,233,626	1,233,889
貸倒引当金	△551,432	△559,258
投資その他の資産合計	3,755,864	4,087,720
固定資産合計	10,356,295	10,286,719
繰延資産		
開業費	11,973	11,841
繰延資産合計	11,973	11,841
資産合計	21,523,673	21,208,312

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,345,148	3,283,698
短期借入金	1,536,300	2,114,800
1年内返済予定の長期借入金	463,728	463,439
リース債務	26,690	20,642
未払法人税等	10,225	21,373
賞与引当金	97,942	185,214
その他	749,033	493,612
流動負債合計	6,229,068	6,582,781
固定負債		
長期借入金	3,525,577	2,552,398
リース債務	135,741	117,964
退職給付引当金	1,225,733	1,415,020
長期未払金	139,810	139,810
その他	35,924	1,782
固定負債合計	5,062,786	4,226,975
負債合計	11,291,855	10,809,756
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	1,696,397	1,696,397
利益剰余金	6,628,346	6,619,118
自己株式	△289,800	△289,624
株主資本合計	10,202,342	10,193,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,655	208,016
為替換算調整勘定	11,874	△4,360
評価・換算差額等合計	27,529	203,656
少数株主持分	1,945	1,607
純資産合計	10,231,818	10,398,555
負債純資産合計	21,523,673	21,208,312

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,981,396	4,166,812
売上原価	2,762,941	3,477,038
売上総利益	218,455	689,774
販売費及び一般管理費	572,284	648,614
営業利益又は営業損失(△)	△353,829	41,160
営業外収益		
受取利息	7,074	8,401
受取配当金	16,723	16,889
受取賃貸料	4,295	4,298
デリバティブ評価益	4,895	—
その他	4,106	2,801
営業外収益合計	37,095	32,390
営業外費用		
支払利息	25,163	46,321
支払手数料	20,134	12,248
貸倒引当金繰入額	364	—
その他	2,394	12,182
営業外費用合計	48,056	70,753
経常利益又は経常損失(△)	△364,789	2,797
特別利益		
退職給付制度改定益	—	190,907
その他	—	7,951
特別利益合計	—	198,858
特別損失		
固定資産除却損	2,804	677
投資有価証券評価損	—	142,087
その他	—	42,946
特別損失合計	2,804	185,711
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△367,594	15,945
法人税等	△134,774	6,657
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,287
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,577	59
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△228,242	9,227

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。